

## 国際貿易モデルによる関税交渉の理論的検討

福田 竜一

周知のように、近年、各国は2国間あるいは地域間等の枠組みにおいて自由貿易協定を積極的に推進している。自由貿易協定の締結によって関税引き下げや撤廃が実現されれば、社会厚生が増大等が期待される。だが、貿易自由化によってむしろ損害を被る集団、例えば農産物関税の引き下げや撤廃によって打撃を受ける農業者団体等は、農産物の関税引き下げに強く反対し、政府に対して政治的圧力を加え、交渉のプロセスや結果にも影響を及ぼすことが少なくない。

2国間の関税交渉を2国2財モデルで分析したMayer（1981）は、関税率の変化が自国内の2つの利益集団の間の所得分配シェアを変化させる場合、一般に両国の関税完全撤廃がパレート最適性を満たさないことを説明した。本報告ではMayer（1981）の2国2財モデルのフレームワークで、農産物関税率の引き下げや撤廃に反対する農業者団体の政治的圧力が関税交渉に及ぼす影響を分析する。圧力団体の政治的圧力は、様々なルートを通じて関税交渉に影響を及ぼすことが想定されるが、ここでは政治的圧力が自国政府に対する政治的支持水準に及ぼす影響を考える。

モデルでは外国との関税交渉を行う自国政府が、自身の政治的支持関数を最大化するように行動する。自国政府は国内の有力な圧力団体である農業者団体の政治的圧力に晒されており、農業者団体は農産物輸入増大に反対する等、政治的キャンペーンを展開して、自国政府に政治的圧力を加えようとする。その場合、政府は自身の政治的支持を失わないようにするため、自国の農産物関税率の引き下げにはより慎重になる。そこで政治的支持関数が自国の社会厚生だけでなく自国の農産物輸

入に直接影響を受けるように定式化する。農産物輸入量の増大は農業者団体の反発を買い、政府への政治的支持を低下させる効果をもたらすので、政府は農産物輸入量から負の限界的政治的支持を得るとする。また農産物輸入増大に反対する勢力の政治的圧力が高まると農産物輸入に対する政府の限界的な政治的支持は低下すると想定する。

モデルによる分析の結果、農産物輸入量が政府の政治的支持に直接影響を受ける場合、農業者団体の政治的圧力が外国との交渉による関税率決定に影響が及ぶことが示される。

関税交渉における関心事項の1つは関税交渉によって両国が関税を完全に撤廃するかどうかにあるが、関税交渉によって関税撤廃が達成されるかどうかは、その農産物輸入量に対する限界的な負の政治的支持に依存する。無関税状態がパレート最適になるように限界的な負の政治的支持が定まる保証はないので、その場合関税交渉の結果、国境措置は残される。

農産物関税引き下げ反対の政治的圧力が高まることによって農産物輸入に対する限界的な負の政治的支持が高まるならば、交渉で達成されるパレート最適な自国の農産物関税率が引き上がり、関税率の交渉可能領域にも変化を与える。自国と外国の双方が各々の輸入量に政治的支持水準が負の影響を受ける場合、交渉で関税率がゼロになるかどうかは両国の輸入量に対する限界的な政治的支持にも依存し、条件が満たされなければ国境措置を残すという交渉結果がパレート最適解となる可能性がある。

自国内の輸出産業と輸入産業の間で政治的な競争関係を想定した場合、輸入量に対する限界的政治的支持と輸出量に対する限界的政治的支持との比率が交易条件に等しいならば、貿易量に対する政治的支持に与える影響は打ち消されるので、無関税状態はパレート最適性を満たすが、そうでなければ国境措置が残る。